

生産性革命プロジェクト

(トラック輸送の生産性向上に資する道路施策)(報告)

ねらい

我が国は人口減少時代を迎えているが、これまで成長を支えてきた労働者が減少しても、トラックの積載率が41%に低下する状況や道路移動時間の約4割が渋滞損失である状況の改善など、労働者の減少を上回る生産性を向上させることで、経済成長の実現が可能。そのため、本年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命に取り組む。

経済成長 ← 生産性 + 労働者等

労働者の減少を上回る生産性の上昇が必要

3つの切り口

「**社会のベース**」の生産性を
高めるプロジェクト

「**産業別**」の生産性を
高めるプロジェクト

「**未来型**」投資・新技術で
生産性を高めるプロジェクト

生産性革命プロジェクト13 ー国土交通省生産性革命本部(本部長:石井大臣)決定

「社会のベース」

渋滞をなくすピンポイント対策と賢い料金
クルーズ新時代の港湾
コンパクト・プラス・ネットワーク
土地・不動産の最適活用

「産業別」

建設産業 i-Construction
住生活産業
造船業 i-Shipping
物流産業
トラック輸送
観光産業

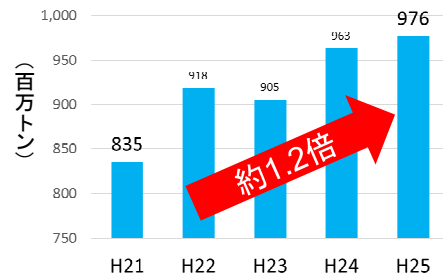
「未来型」

科学的な道路交通安全対策
成長循環型の「質の高いインフラ」海外展開

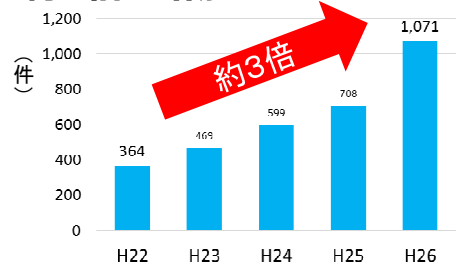
国内貨物輸送の約9割がトラック輸送

課題1: 物流拠点との接続

- ① 空港・港湾の国際貨物輸送量が約1.2倍に増加

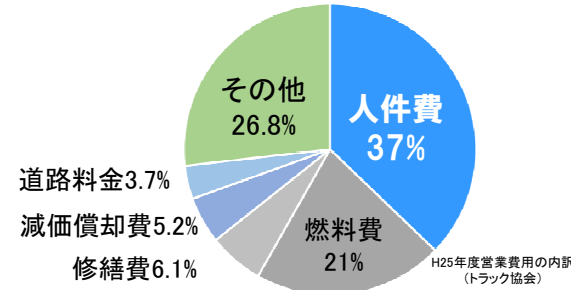


- ② 高速IC周辺の工場立地が約3倍に増加 (ICから10km以内)

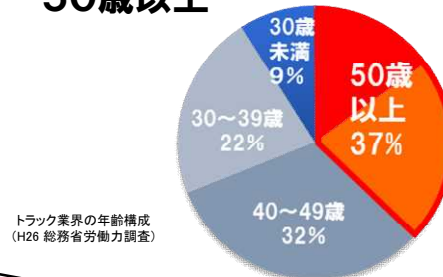


課題2: ドライバー

- ① 輸送コストのうち人件費が約4割を占める

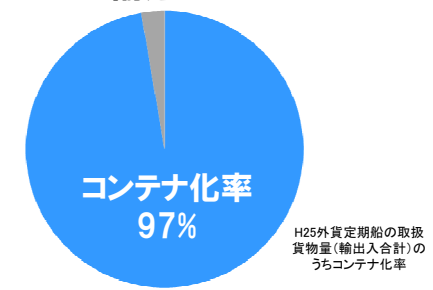


- ② トラックドライバーの約4割が50歳以上



課題3: 車両の大型化

- ① 港湾の外貿貨物は約97%がコンテナで輸送



- ② 道路の国際海上コンテナ車両の通行が約1.6倍に増加



官民連携した対応
(経済界との政策対話)



道路ネットワークを賢く使う

取組事例

物流モーダルコネクットの強化

ダブル連結トラックによる省人化

特大トラック輸送の機動性強化

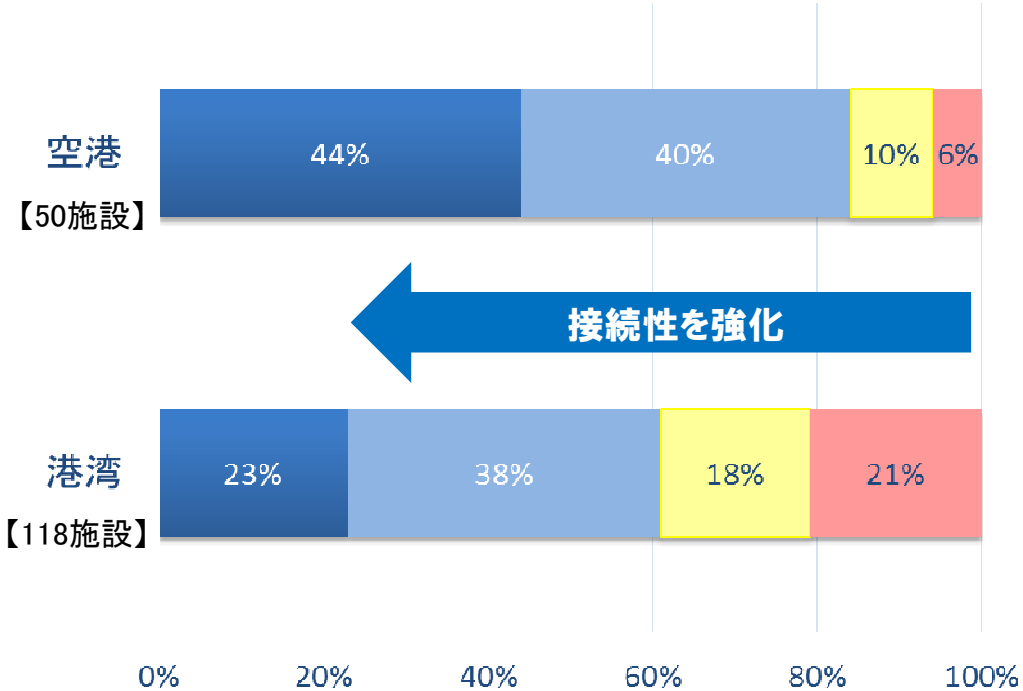
取組1：物流モーダルコネクの強化

- 生産性の高い物流ネットワークを構築するため、国内貨物輸送量の約9割を占めるトラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モーダルコネク)を強化する
- 高速IC周辺では、工場立地が約3倍に増加。更なる効率的な物流を実現するため、既存の道路空間も有効活用しつつ、直結を含めた新ルールの整理や、アクセス道路等へ重点支援を実施

① 高速道路と空港・港湾の接続状況

【ICからの所要時間】

■ 0～10分 ■ 10～20分 ■ 20～30分 ■ 30分～



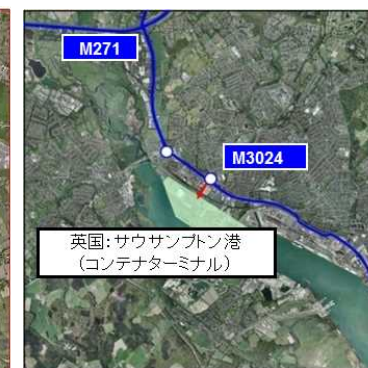
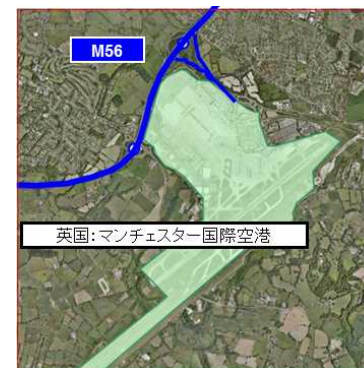
空港: 会社管理空港、国管理空港、特定地方管理空港、ジェット空港
 港湾: 国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾(離島を除く)

① 高速道路と物流拠点の直結

【東北自動車道 大衡IC】



【海外の事例: イギリス】

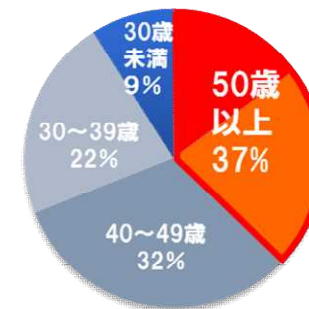


取組2：ダブル連結トラックによる省人化

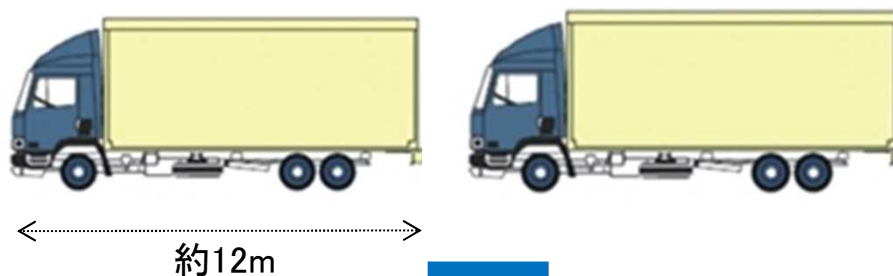
現状：トラック輸送は、深刻なドライバー不足が進行（約4割が50歳以上）



民間からの提案や将来の自動運転・隊列走行も見据え、特車許可基準を緩和し、1台で通常の大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の導入を図り、トラック輸送の省人化を促進



現在 通常の大型トラック（10tトラック）



今後 ダブル連結トラック：1台で2台分の輸送が可能



ドイツアウトバーンでの実験車両（2012.1～実験中、135台が運行）

今年度より、トラック輸送の主要幹線である「新東名」で実験開始予定

現状と課題

- 特大トラックは、事前に道路管理者から特車通行許可を受ける必要
- 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加
- 事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないため、審査の迅速化に対して強い要望

① 申請件数の推移



② 審査日数の推移



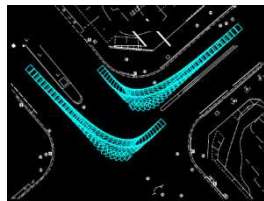
(1) 電子データを活用した自動審査システムの強化

手作業中心の通行審査から、幾何構造や橋梁に関する電子データを活用した自動審査システムの強化を図り、審査を迅速化する。

(現在の電子化率: 約13%)

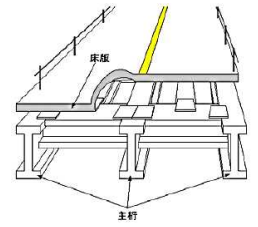
幾何構造

ITを活用した交差点形状等の電子データの収集



橋梁

橋梁点検等で収集した電子データ等の活用



(2) 大型車誘導区間の充実

国が一元的に審査(3日間)する大型車誘導区間について、港湾等の物流拠点へのラスト1マイルを追加指定し充実を行う。

【目標】 2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指す